

コミュニティ・スクールの推進に関する研究（２） —コミュニティ・スクールの課題と展望—

長 畑 実

要旨

人口減少，少子超高齢化が急激に進行する地域社会において，コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）は，地域の教育力を高め，学校・家庭・地域の協働の取組を通して地域社会の総合的な活性化を目標とする地域とともにある学校づくりの中核的政策ツールである。山口県では，全小中学校をコミュニティ・スクールに指定する自治体が急増した結果，指定校数が366校（小中学校の8割）となり，設置数・設置率ともに全国の都道府県で最多となった。現在，各地域ではコミュニティ・スクール基盤形成期の課題分析と課題解決の取組促進が喫緊の課題となっている。本研究では，全国規模の先行調査データからコミュニティ・スクールの特性・論点を整理するとともに，山口県内自治体のコミュニティ・スクール基盤形成期における現状を分析し，今後の課題と充実方策を考察した。

キーワード

コミュニティ・スクール，地域教育，地域教育力，公民館，連携・協働

1 はじめに

地方都市においては，人口減少，少子超高齢化の急激な進行による学校の統廃合が進んでおり，学校の存続が地域の存続と直結する社会的問題となっている。この危機を打開するためには，地域と未来を担う人づくりを推進すること，すなわち地域総がかりで魅力ある学校づくり・人づくりに取り組む仕組みを創出することが必要であり，学校教育を核とした持続可能な地域づくりの取り組みが求められている。

前稿¹⁾では，コミュニティ・スクール導入の政策経緯を考察し，コミュニティ・スクールが，学校・家庭・地域の連携・協働の取組により児童生徒の成長発達を実現するとともに，地域とともにある学校づくりを通じた地域教育力の向上，地域社会の総合的な活性化を目標とした中核的政策ツールであることを明らかにした。

2014年4月現在，地域住民や保護者等が学

校づくりに参画するコミュニティ・スクールの指定校数は1,919校となっており，文部科学省は2016年度までに全公立小中学校の約1割（約3,000校）まで拡大することを目標としている。山口県では，全小中学校をコミュニティ・スクールに指定する自治体が9市町と急増した結果，指定校数が366校（小中学校の8割）となり，設置数・設置率ともに全国の都道府県で最多となった。現在，各地域ではコミュニティ・スクール基盤形成期の課題分析と課題解決の取組促進が喫緊の課題となっている。

このように，コミュニティ・スクールの指定校数が年々拡大し，社会的関心が高まるとともに，これまでもコミュニティ・スクールに関する調査研究が行われてきた。その主な内容は，学校運営協議会制度の政策形成に関するものや，導入校における実践事例研究，全国レベルの「コミュニティ・スクールの実態と成果に関する調査研究報告書」（コミュニ

ティ・スクール研究会, 2008), 「コミュニティ・スクールの推進に関する教育委員会及び学校における取組の成果検証に係る調査研究報告書」(日本大学文理学部, 2013)等が確認される。

本稿では, これら調査研究からコミュニティ・スクールの特性・論点を整理するとともに, 全小中学校をコミュニティ・スクールに指定した山口県内自治体のコミュニティ・スクールにおける現状を, 可能な範囲で収集した資料・データに基づき分析し, 今後の課題と充実方策を考察することを目的とする。

2 コミュニティ・スクールに関する調査研究の整理

コミュニティ・スクールに関する先行研究・調査には, 政策形成過程の分析, 導入校における実践事例の分析, 全国レベルの実態調査・分析等に関するものが確認される。本稿では, 全国レベルの調査を用いてコミュニティ・スクールに共通する成果と課題の特性・論点を整理する。

2.1 「コミュニティ・スクールの実態と成果に関する調査研究報告書」(2007年)

この調査は, コミュニティ・スクールに関する最初の全国調査で, 2007年時点の指定校213校を対象として行われた。回答者は各校の校長で, 回収率は86.9%(185校)であった。回答校の8割は, コミュニティ・スクール指定の期間が1,2年と短いことが特徴である。

中央教育審議会初等中等教育分科会作業部会(2008年8月21日)における発表資料(日本大学文理学部佐藤教授)²⁾によると, コミュニティ・スクールにおける教職員・保護者・地域住民の実態について, 「教職員はコミュニティ・スクールについて十分理解している」学校は76.7%, 「地域の行事や会議に積極的に参加している」学校は68.1%と回答されて

おり, 導入期における理解度, 地域連携の取組ともに課題のあることが指摘されている。保護者については, 「コミュニティ・スクールについて理解しているか」との設問において, 「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計割合が49.7%(中学校の保護者理解は35.5%)と理解が不十分であることが示されている。

コミュニティ・スクール制度への期待については, 「地域が学校に協力的になる」は96.8%ともっとも高く回答されており, 「学校が活性化する」「特色ある学校づくりが進む」「学校に対する保護者や地域の理解が深まる」などの期待が高くなっている。しかし, 「適切な教員人事がなされる」(48.1%), 「いじめ・不登校・暴力など生徒指導の課題が解決する」(64.8%)などへの期待は低い傾向にある。

コミュニティ・スクール制度の成果については, 図1に示されるように, 「学校が地域に情報提供を積極的に行うようになった」96.2%, 「地域が協力的になった」87.0%, 「学校が活性化した」82.1%, 「特色ある学校づくりが進んだ」81.7%と高く評価されている。

一方, 「家庭教育力の向上」, 「児童生徒の学力向上」, 「生徒指導課題の解決」, 「適切な教員人事がなされた」との回答は低くなっており, 制度導入初期の段階では十分な取組が行われていない状況を反映したものであると考えられる。

学校運営協議会の運営上の苦勞では, 「委員謝礼や活動費などの資金の不足」(65.4%)がもっとも多く, 次いで, 「管理職や担当教職員の勤務負担が大きい」53.5%, 「学校運営協議会の存在や活動が保護者・地域にあまり理解されていない」50.8%, 「会議の日程調整・準備に苦勞する」50.3%などが多く回答されており, 活動資金の問題, 担当教職員の勤務負担の問題が課題であることが理解される。

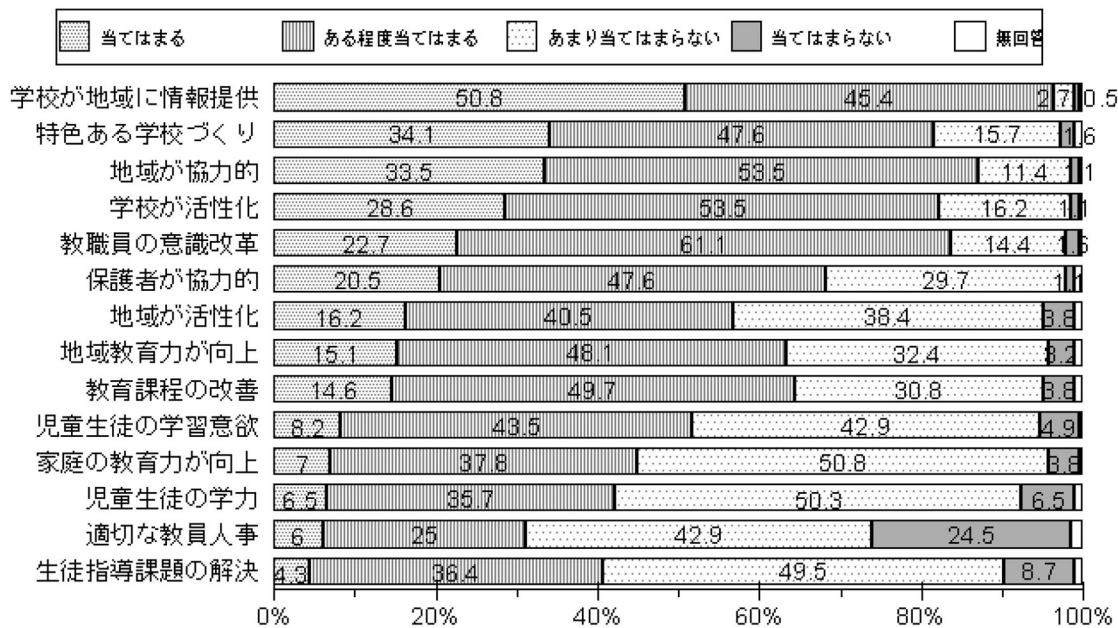


図1 コミュニティ・スクール制度の成果³⁾

コミュニティ・スクールに対する現状評価については、「満足」13.0%、「ある程度満足」69.7%となっており、8割の学校は満足と回答している。中学校（71.1%）よりも小学校（86.1%）の満足度が高い傾向にあることが指摘されている。

なお、注目すべき設問項目として、コミュニティ・スクール導入時に学校評議員類似制度を廃止した学校としなかった学校の成果評価に関する回答比較がされている。報告書では、学校評議員類似制度を廃止した学校が成果を高く評価する傾向があり、制度を継続している学校は相対的に低い評価であることが指摘されている。このことから、学校運営協議会で実質的な学校評価、関係者評価が行われている事例が多いことを考慮すると、学校評価制度を別個に行うことで物理的負担感が増大し、コミュニティ・スクール実践の成果認識に影響を与えたことが推察される。

2.2 「コミュニティ・スクールの推進に関する教育委員会及び学校における取組の成果検証に係る調査研究報告書」（2013）

この調査は2011年、前回2007年のコミュニティ・スクール指定校校長に対する調査に加えて、学校運営協議会委員、未指定校の校長、教育委員会も対象として行われた。指定校校長調査の対象校は813校（人）で、回収率83.0%（675校）、学校運営協議会委員調査の対象校は813校（人）で、回収率69.1%（562校）、未指定校校長調査の対象校は1,152校（人）で、回収率70.1%（807校）、国内教育委員会アンケート調査は、都道府県・指定都市を含む全教育委員会1,789教委を対象として回収率62.9%（1,126教委）であった。

調査研究報告書⁴⁾の「調査結果の概要」によると、指定校校長が認識したコミュニティ・スクールの成果（成果認識）については、「当てはまる」及び「ある程度当てはまる」の合計値が図2で示される。70%以上の高い数値の項目には、「学校と地域が情報を共有するようになった」92.6%、「地域が学校に協力

的になった」87.7%、「地域と連携した取組が組織的に行えるようになった」84.0%、「特色ある学校づくりが進んだ」83.0%、「学校関係者評価が効果的に行えるようになった」82.6%、「学校に対する保護者・地域の理解が深まった」82.6%、「保護者・地域による学校支援活動が活発になった」80.6%、「教職員の意識改革が進んだ」77.4%、「学校が活性化した」76.1%など、学校と家庭・地域との連携に関するものをはじめとして、学校改善に関する項目も高い成果認識が回答されている。

2007年の調査で回答の低かった「児童生徒の学力向上」、「家庭教育力の向上」、「生徒指導課題の解決」、「適切な教員人事がなされた」等の項目は今回（2011年）の調査でも同様の傾向が示されている。これは、コミュニティ・スクールの導入がただちに学力の向上や指導課題の解決をもたらすものではないが、地域の教育力や学習意欲の向上等項目の回答が50%を超えていることから、今後の改善につながっていくものと考えられる。

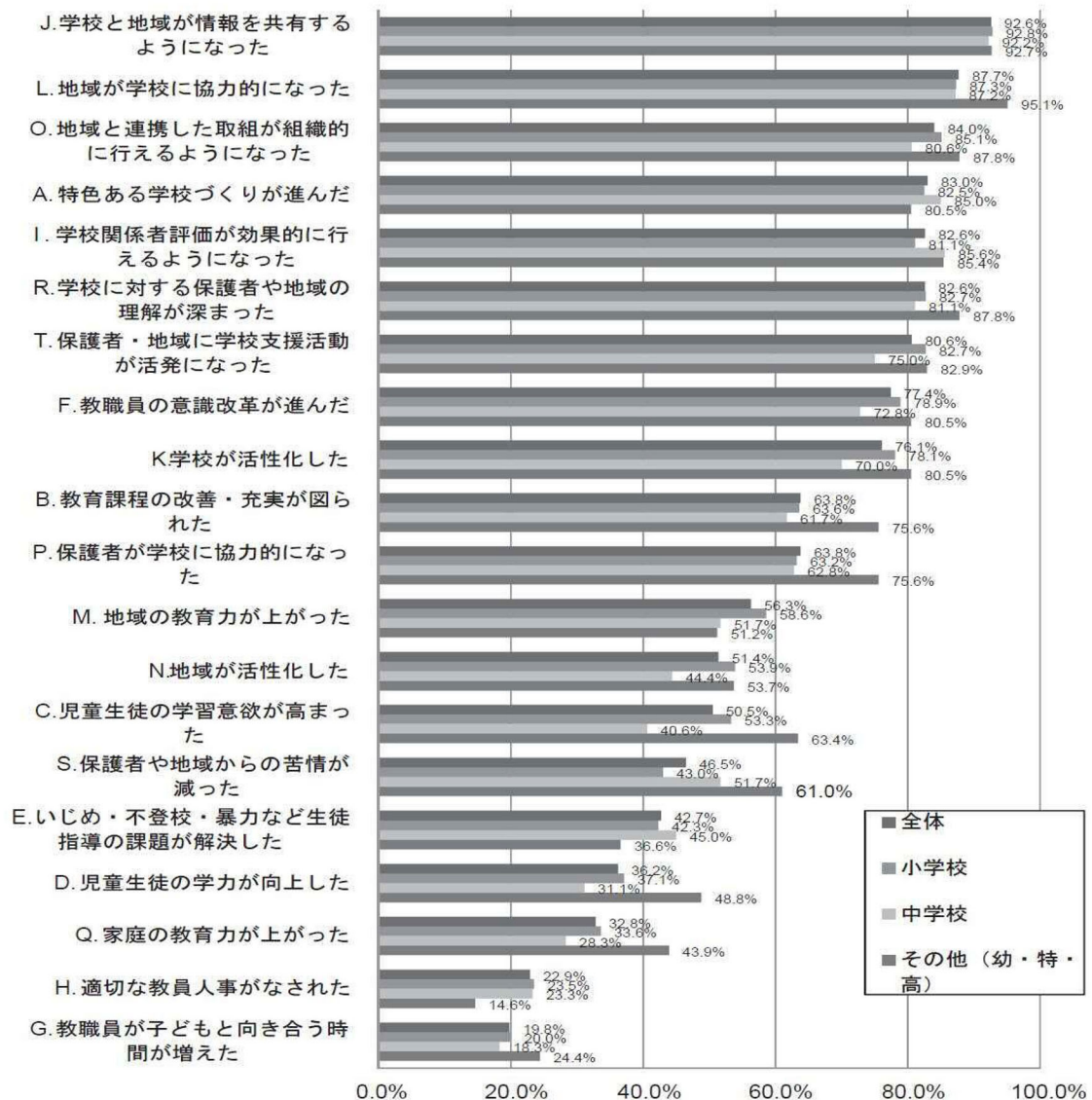


図2 コミュニティ・スクールの成果に対する認識

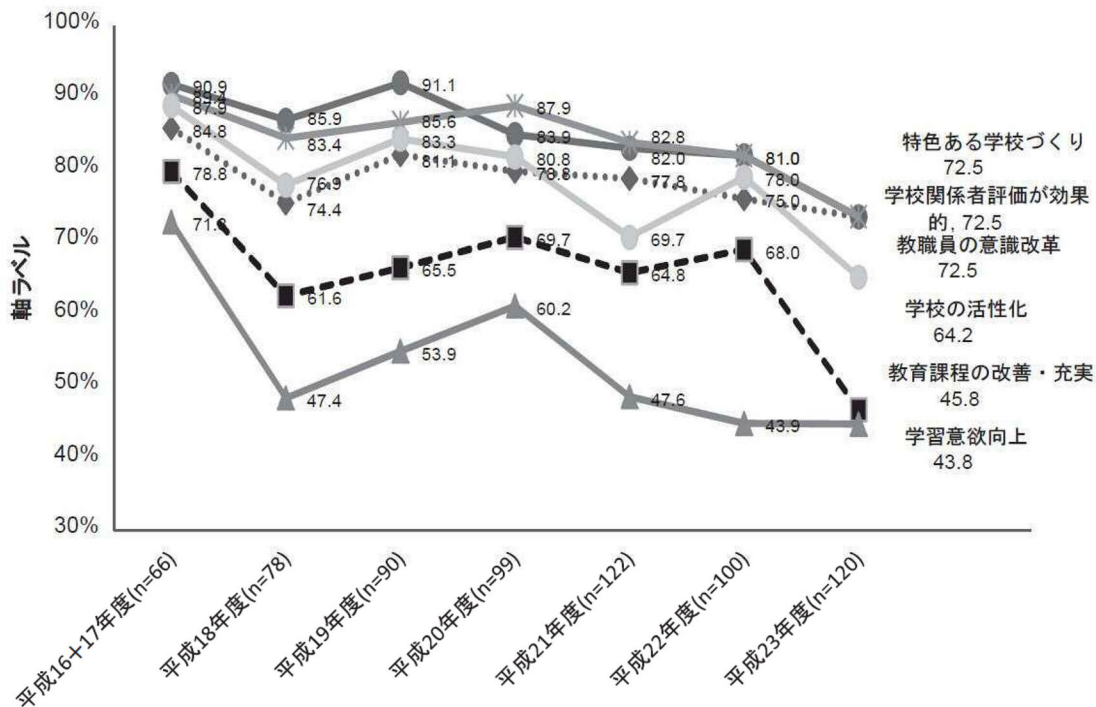


図3 指定年度別にみた指定校の成果認識：学校改善項目

なお、学校運営協議会委員の成果認識は、校長の回答順位と同様の傾向であったことが指摘されている。

次に、指定年度別にみた指定校の成果認識6項目については、図3のように示されている。「特色ある学校づくりが進んだ」、「学校関係者評価が効果的に行えるようになった」、「教職員の意識改革が進んだ」、「学校が活性化した」、「教育課程の改善・充実が図られた」、「児童生徒の学習意欲が高まった」の6項目に対して、成果があると回答した数値（「当てはまる」と「ある程度当てはまる」の合計値）を示している。

全体的に、指定年数が長いほど数値が高い傾向にある（平成18年度を除く）。最も古い平成16+17年度と最も新しい23年度の数値の差を比較するとその値は、「教育課程の改善・充実」（33.0ポイント）、「児童生徒の学習意欲向上」（28.0ポイント）、「学校が活性化」（23.7ポイント）、「特色ある学校づくり」

（18.4ポイント）、「学校関係者評価が効果的に実施」（16.9ポイント）、「教職員の意識改革」（12.3ポイント）の順になっている。「教育課程の改善・充実」や「学習意欲向上」、「学校が活性化」といった成果項目は、コミュニティ・スクールの実践期間が長くなるほど大きく改善されていることから、これらは長期的な成果として発現する項目であることが理解される。

一方、指定年度別にみた指定校の成果認識の低い5項目については、図4のように示されている。たとえば、「いじめ・不登校・暴力など生徒指導の課題が解決した」こと（図中の「生徒指導上の課題解決」）を成果認識する校長は、23年度では30%であったものが、平成16+17年度指定では57.6%と改善している。こうした傾向は、「児童生徒の学力が向上した」、「家庭の教育力が向上した」、「教職員が子どもと向き合う時間が増えた」の各項目でも数値の高低はあるものの同様に確認する

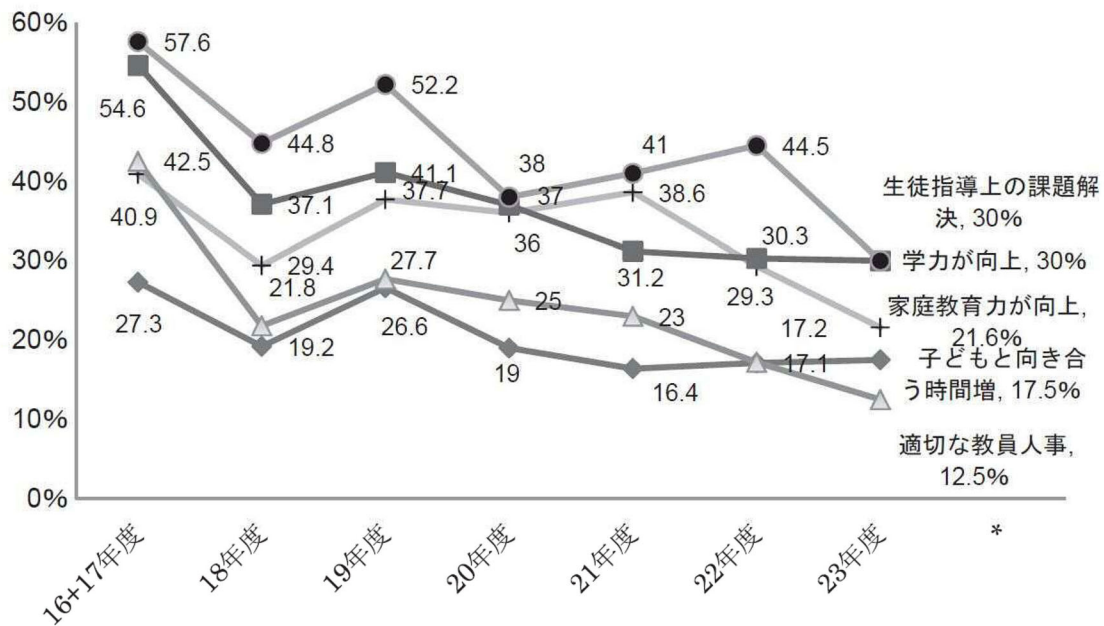


図4 指定年度別にみた指定校の成果認識：下位項目

ことができる。このように、成果認識が低い項目についてもコミュニティ・スクール実践期間が長くなるほど改善していくことが理解される。以上の指定校校長の回答に見られる成果認識の傾向は、学校運営協議会委員の成果認識回答にも同様に見られることが報告されている。

学校運営協議会の運営上の課題については、図5、図6で示される。指定校校長の回答では、「学校運営協議会に対する一般教職員の関心が低い」(59.1%)、「学校運営協議会の存在や活動が保護者・地域に余り知られていない」(57.5%)、「会議の日程調整に苦勞する」(54.8%)、「管理職や担当職員の勤務負担が大きい」(52.4%)、「委員謝礼や活動費などの資金が十分でない」(51.7%)、「適切な委員の確保・選定に苦勞する」(51.3%)の6項目が半数を上回っている。

学校運営協議会委員の回答では、「学校運営協議会の存在や活動が保護者・地域に余り知られていない」(66.9%)、「管理職や担当職員の勤務負担が大きい」(57.8%)、「協議会の提

案事項を遂行するために教職員が多忙になる」(48.2%)、「学校運営協議会に対する一般教職員の関心が低い」(40.0%)の4項目が高く回答されている。

これらの結果から、2007年調査後の2011年調査においても依然として、一般教職員の関心の低さや保護者・地域住民の理解不足、担当教職員の負担が、コミュニティ・スクール運営上の大きな課題であることが理解される。

なお、コミュニティ・スクールに対する指定校校長、学校運営協議会委員、教育委員会の満足度については図7で示される。指定校校長と学校運営協議会委員の約8割(「満足している」と「ある程度満足している」回答の合計)が満足していると回答しており、教育委員会も9割強が満足していると回答している。このように、コミュニティ・スクールに対する評価は高く、今後も拡大していくことが予想される。

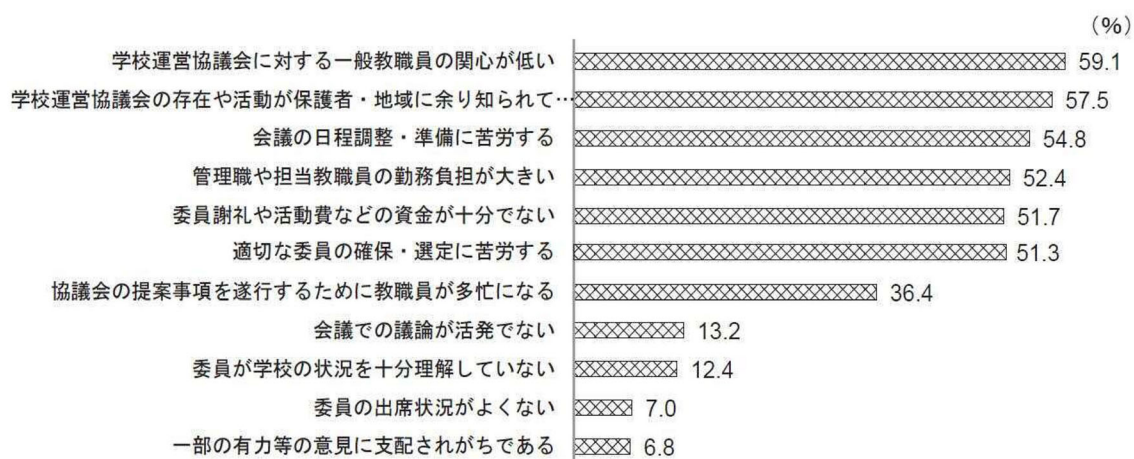


図5 学校運営協議会運営上の課題（指定校校長）



図6 学校運営協議会運営上の課題（学校運営協議会委員）



図7 コミュニティ・スクールの満足度

2.3 コミュニティ・スクールの成果と課題

以上、2つの全国調査を用いてコミュニティ・スクールに共通する成果と課題を分析した。ここから抽出される特性・論点を整理しておく。

まず、コミュニティ・スクールの成果としては、以下のような項目を指摘することができる。

第1に、教育目標・学校経営方針の策定、学校評価等への地域住民・保護者の参画が進み、地域に開かれた学校運営が実現されつつある。

第2に、学校と地域社会・保護者の連携・協力に基づく、児童生徒の実態や地域資源の特性等を踏まえた学校教育支援の活動が拡大し、特色ある学校づくり、学習意欲の向上等学校教育の質的充実が進展している。

第3に、学校教職員、保護者、地域住民の信頼関係が深まり、連携・協働の取組を通じて地域教育力が強化され、地域課題の解決をはじめ地域全体の活性化に貢献する「地域とともにある学校づくり」が進んでいることである。

次に、コミュニティ・スクールの課題としては、以下のような項目を指摘することができる。

第1に、教職員・地域・保護者のコミュニティ・スクールへの理解・関心が低い。

第2に、学校運営協議会委員や学校支援ボランティア等人材確保が難しい。学校運営協議会の形式化、形骸化。

第3に、管理職や担当職員、地域住民の活動負担感が大きい。

第4に、地域社会との恒常的な連携・協働の仕組みづくりが不十分。

第5に、委員謝礼や活動経費などコミュニティ・スクールへの活動資金が十分ではない。

以上のように、2つの全国調査の分析を通じて、コミュニティ・スクールに共通する成果を3項目、今後の課題を5項目として整理した。

コミュニティ・スクールが、学校・家庭・地域の連携協働の取組により児童生徒の成長発達を実現するとともに、地域とともにある学校づくりを通じた地域教育力の向上、地域社会の総合的な活性化を目標とした中核的政策ツールであるという視点に立てば、コミュニティ・スクールの更なる全国的普及が求められていることは明らかである。

そのためには、教育委員会、学校、地域、保護者の各主体において、コミュニティ・スクールの意義と役割についての深い理解が必要であるが、この点について、学校と地域の教育における関係性に関する理論がこれまで明確に定義づけられ、意識化されてこなかったことが大きな障害になっていると考えている。

筆者はかねてから地域教育理念確立の重要性を主張し、地域における具体的な仕組みづくりの必要性を提言してきた。筆者は地域教育を次のように定義する。

地域教育とは、地域の住民、企業、組織、団体、NPO等多様な構成員が、子どもたちはもとより地域住民一人ひとりの成長・発達に関わる使命と役割を共有している、という理念である。

この地域教育の理念に基づく使命と役割への共通認識を持って地域を構成する多様な構成員が主体的に地域教育に取り組む姿勢が求められる。そのためには、地域で育みたい子ども像を共同で考え、共有し、自らの存在が児童生徒の成長・発達、学力向上に役立つこと、地域のヒト、モノ、コト、情報が地域の教育資源として一人ひとりの成長・発達に役立つことへの気付きを得ることのできる連携・協働の仕組みづくりが求められる。このような連携・協働の効果的マネジメントを通して上記のコミュニティ・スクールの課題も克服することが可能であると考えられる。

3 山口県内コミュニティ・スクールの現状分析

ここでは、山口県内自治体のコミュニティ・スクール基盤形成期における現状を、可能な範囲で収集した資料・データに基づき分析し、今後の課題と充実方策を考察する。取り上げる事例は、筆者が8年間生涯学習アドバイザーとして関わってきた防府市と公民館運営審議会委員、社会教育委員会議委員（現会長）、第3期周南市生涯学習推進プラン策定アドバイザーとして8年間関わってきた周南市におけるコミュニティ・スクールとした。

3.1 防府市大道小学校・大道中学校の取組

防府市教育委員会は、2012年度、全ての小中学校をコミュニティ・スクールに指定した。学校教育課による「コミュニティ・スクール説明資料」には、「平成24年度：学校運営協議会を根付かせる（地域への積極的な情報発信）、平成25年度：地域支援を積極的に取り入れる（地域からの積極的な参画）、平成26年度：学校運営の質の向上を図る（評価機能の強化と学校運営の改善）」という3年間の目標が記載されている。事例として大道小学校・大道中学校の取組が示されている。

大道中学校区は、防府市西部の国道2号線、山陽自動車道や山陽新幹線などが東西に走る交通の要所に位置している。旧国道には山陽道の面影とともに、歴史的な遺産も数多く残されており、特に鎌倉時代にはじまった小俣地区の神事「笑い講」（防府市指定無形民俗文化財）は有名で、メディアでも毎年取り上げられている。人口は5千人（2,500世帯）である。

校区内には、小学校1校と高校2校及び短期大学があり、従来から保護者・地域住民が教育に対して関心が高く、「地域の子どもは地域で育てる」という風土があり、小・中学校の教育活動に対する支援・協力体制が出来上がっている。また、地域には大道地区の振興

発展を図ることを目的とした「大道地区まちづくり推進協議会」（平成8年設置、構成団体44）が存在しており、子どもたちの育ちや学びを支援する活動については、主に大道地区青少年育成協議会、大道子ども会育成連絡協議会、大道地区民生児童委員協議会、防府交通安全協会大道分会、大道スポーツ少年団、大道地区体育協会の6団体が積極的に活動している。児童生徒数は、大道中学校138人、大道小学校212人（平成26年度）である。

大道小学校・中学校における地域と連携した主な活動は、ふるさと学習（中学1年）、職場体験学習（中学2年）、授業支援（音楽、家庭、体育）、コミュニティ・コーナーの開設、小・中合同活動として、大道地区体育祭参加（4月）、小・中合同学校運営協議会開催（8月）、小・中合同ボランティア活動（地域の清掃・美化10月）、大道まつり（11月）等が行われている。

防府市では、2012年度から学校運営協議会連絡協議会（校長・学校運営協議会会長・同委員・社会教育指導員等の参加）を開催し、中学校区ごとのブロック協議会を実施している。

2013年8月に開催された大道小学校・大道中学校合同学校運営協議会では、大道地域で育てたい「めざす15歳像について」をテーマとして、幼稚園・保育園・小中学校・公民館社会教育指導員（コーディネーター）による分科会協議・全体協議が行われ、地域全体で目標の確認、共有を行い、地域全体で大道地区の子どもたちを育成していく活動を推進している。

大道小学校・大道中学校合同学校運営協議会は、図8で示されるように、中学校区全体で児童生徒の15年間の育ちを地域ぐるみで見守り、支援するための仕組み「大道地域協育ネット」として位置づけられている。

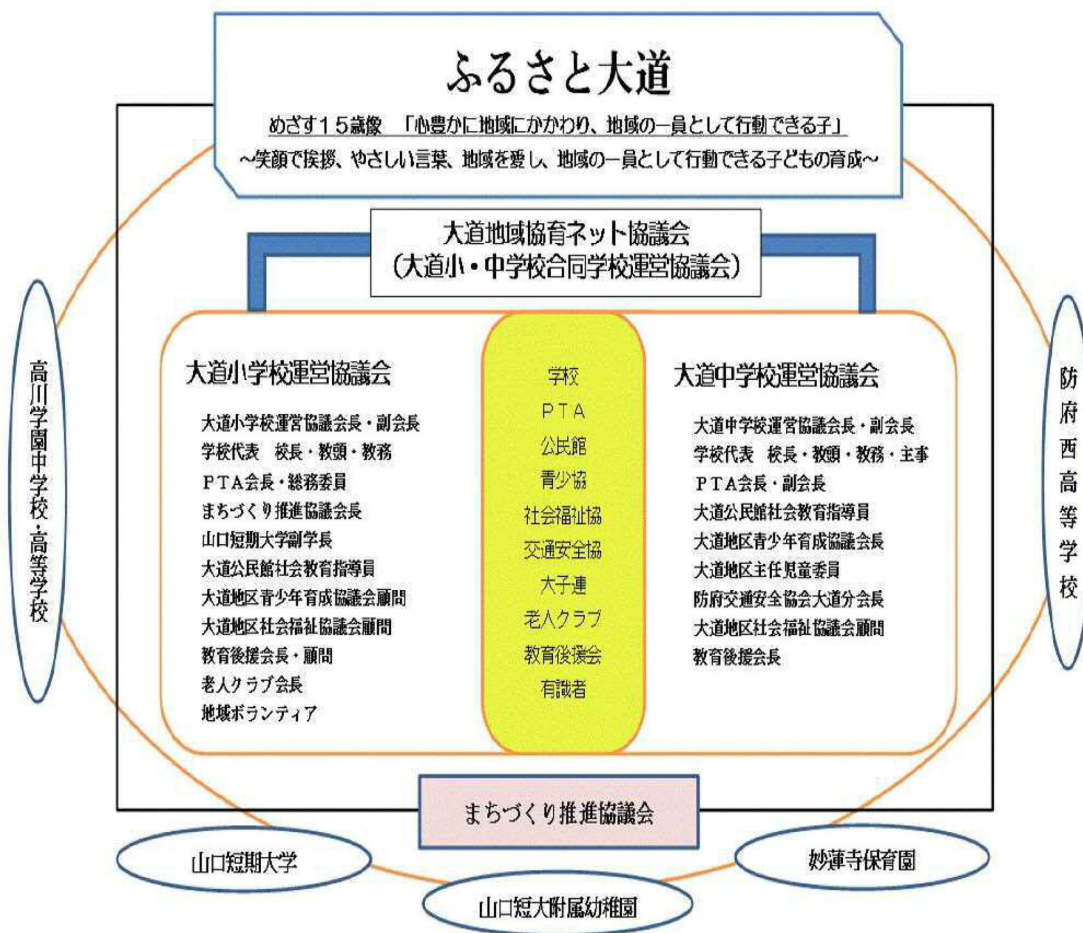


図 8 大道地域協育ネット組織図⁵⁾

特徴的な活動としては、生徒と保護者が地域の協力を得て担当地区をまわり、再生資源を回収するリサイクル活動、生徒会を中心に小・中学校の合同実行委員会で企画し、地域の協力を得ながら取り組む小中合同清掃ボランティア、水泳技術指導(体育)・浴衣着付け(家庭)・琴の演奏(音楽)・補充学習(理科・英語・数学)等の学習支援ボランティアの取組がある。大道中学校では、2012年度から本格的に実施した学校支援ボランティアの授業支援、広報活動支援(ホームページ・広報紙作成)をさらに充実させ、地域住民の学校参観の拠点としてのコミュニティ・コーナーの効果的活用に取り組むこととしている。

このようなコミュニティ・スクールにおけ

る学校・家庭・地域の連携に対して、防府市社会教育委員の会議報告書⁶⁾では、学校・家庭・地域の連携を推進する上での課題として「実際に学校はどのような支援を求め、地域はそれに対して何ができるかという点で両者に隔たりがあり」、「両者の思いを調整するコーディネーターの役割が重要になってくる」と指摘している。

同報告書の小学校低学年・幼稚園・3歳児保護者を対象とした「子育て中の家庭と地域等との関わりについてのアンケート結果」では、「この1年間に子育てにかかわる行事に参加した」のは約7割、「この1年間に親子で地域の行事に参加した」との回答は約6割と高くなっている。

アンケートの自由記述⁷⁾では、コミュニティ・スクールは「学校・家庭・地域の関わりを深める良い取組だと思う。特定の人ばかりが参加するのではなく、もっとたくさんの方が関わっていただけたらと思う」、「回覧で小学校・中学校だよりが回ってきて見られるのは良い。見守り隊の人たちのおかげで安心して学校へ通わせられる」、「もっと学校・家庭・地域が連携してできうる交流を増やしてほしい」等のほか、子育ての悩み相談、事業を知らなかった等の意見が確認された。

また、同報告書では、学校・家庭・地域の連携を一層推進する課題として、魅力ある地域行事の開催、広報の工夫、子育て相談・学習機会の充実、公民館と地域団体の連携・協働、人材バンクの整備、公民館のコーディネーター機能の拡充（職員の適切な配置等）等が指摘されている。

以上、防府市大道小学校・大道中学校のコミュニティ・スクールの取組を分析してきた。入手できる範囲の報告書、会議資料、データを用いた考察ではあるが、今後の課題と方向性を次のようにまとめて提言しておくこととする。

第1に、学校の教育ニーズと地域の教育支援活動のマッチングの問題である。両者のニーズとシーズをマッチングさせる地域コーディネーターの役割が極めて重要であり、地域コーディネーターの育成・研修の仕組みづくりは教育行政の大きな課題である。

第2に、大道小学校・大道中学校合同学校運営協議会を活用した小中連携体制の更なる充実と多様な地域団体との連携・協働体制の構築が必要である。

第3に、コーディネーター機能の中核としての公民館体制（職員、運営）の拡充が必要である。学校に休みはあっても、子どもたちの日常に休みはない。土曜日・日曜日等の子育て、居場所づくりは地域社会教育機関と大道地域協育ネットの重要な役割である。

第4に、学校支援や地域課題に取り組む地域人材の組織的・継続的な育成の仕組みづくりが求められる。地域には多様な資源がある。これらを活用した体験教育プログラムを実践する講師陣を育成することは、地域教育力を向上させる重要な取組である。

3.2 周南市立秋月中学校の取組

周南市教育委員会は、2012年度全ての小中学校をコミュニティ・スクールに指定した。秋月地区は、周南市徳山地域市街地の東部に位置し、国道2号線から北に広がる丘陵地帯で、地区内は新旧の団地が混在する一大住宅団地となっており、国道沿線には大規模な県営住宅や市営住宅が整備されている。人口は6.8千人（2,900世帯）である。

秋月地区では、地域内1小学校1中学校という特性を生かして独自の「秋月地域学校運営合同協議会」を設置し、9年間を見通した教育を推進している。秋月小学校の児童数は475人、秋月中学校の生徒数は261人（平成26年度）である。学校要覧⁸⁾には、秋月地域コミュニティ・スクールの目標が図9、10のように記載されている。秋月中学校のホームページではこれ以外にも学校評価書等多様な情報が積極的に発信されている。

保護者による平成25年度学校評価アンケート結果のプラス評価一覧⁹⁾（表1）によると、「開かれた学校と情報提供」、「コミュニティ・スクール」、「ボランティア活動」、「充実した学校生活」、「学びや経験を通して成長」、「行事への積極的な参加」等の項目で7割から9割の高い評価が回答されており、コミュニティ・スクール実践の成果が現れているといえよう。

一方、「誰からも愛される秋月中」、「信頼される学校への努力」や「悩みや不安に対する対応」といった項目では、プラス評価が5割から6割にとどまっており、今後の取組の課題となっていることが理解される。



図9 9年間を見通した教育

図10 秋月協育方針

表1 平成25年度学校評価アンケート(保護者) プラス評価一覧

評価項目	1年	2年	3年	全体	質問分類
秋月中の基本方針の反映①	80%	76%	76%	◎77%	学校の全般的な取組について
開かれた学校と情報提供②	95%	91%	83%	◎90%	
誰からも愛される秋月中③	49%	54%	64%	△55%	
美しい学校づくりの成果④	81%	86%	75%	◎81%	
コミュニティ・スクール⑤	63%	78%	75%	◎72%	
信頼される学校への努力⑥	68%	51%	58%	△59%	
あいさつ⑦	68%	66%	73%	◎69%	秋月中生徒の全般について
服装や身だしなみ⑧	89%	89%	87%	◎89%	
社会のルール学校のきまり⑨	75%	65%	80%	◎73%	
表現力豊かに生き生きと活動⑩	68%	64%	78%	◎69%	
ボランティア活動⑪	59%	64%	76%	◎65%	教職員の取組について
学力向上への取組⑫	72%	80%	75%	◎75%	
生活面での指導⑬	80%	72%	78%	◎76%	
キャリア教育(進路や生き方)⑭	47%	53%	45%	×49%	
人権を尊重した指導⑮	55%	47%	49%	△50%	
悩みや不安に対する対応⑯	55%	55%	56%	△55%	
充実した学校生活⑰	79%	84%	80%	◎81%	あなたの お子さんについて
家庭学習への取組⑱	59%	70%	56%	◎62%	
学びや経験を通して成長⑲	85%	86%	89%	◎87%	
行事への積極的参加⑳	69%	70%	69%	◎70%	

評価基準 ◎達成(80%)
△もう少し(50%~59%)

○ おおむね達成(60~79%)
× 努力が必要(50%以下)

これらの結果や自己評価に基づく「平成 25 年度学校評価書」¹⁰⁾ では、学校評価総括（取組の成果と課題）において「家庭地域連携に関しては、コミュニティ・スクール 2 年目を迎え、あいさつ運動、地域ボランティア清掃活動、ボランティア活動が小中連携をベースに地域に少しずつ広がっている」との成果認識を示しつつ、「地域連携という面から考えると地域の教育力の活用や学校の教育活動への地域の方の参画の不足などの課題が見られる」と指摘されている。

また、次年度への改善策として、「コミュニティ・スクール主催の学校開放行事や各種研修会、講座など地域の方々が学校に訪れやすい場や環境づくりを考えるとともに、職場体験学習の受け入れ先、職業講話講師、ゲストティーチャーの紹介などに幅広く対応できる地域コーディネーターを選出し、地域連携を推進したい」と記載されている。

3.3 周南市立太華中学校の取組

太華中学校は周南市（旧徳山市）の東部、久米地区、櫛浜地区の中央に位置しており、校区にはコンビナート群、漁港がある櫛浜小学校（児童数 342 人）と田園の広がる山陽自動車道徳山東インターチェンジ近くの久米小学校（児童数 395 人）の 2 校がある。櫛浜地区、久米地区の人口はそれぞれ 6 千人（2,600 世帯）、9 千人（4200 世帯）である。

太華中学校は独自の取組として、授業参観・普通の授業体験・ボランティア支援活動の三活動を生徒、教職員、保護者、地域が連携して定期的実施している。

授業参観では、開かれた学校づくりのため、13:30 から 2 時間程度を中心に、毎日の授業参観を実施している。これとは別に、平日の授業時間帯に地域住民・保護者を対象として開講する体験型授業を、「普通の授業体験」と名づけて年 8 回地域公民館と協働して実施している。

ボランティア支援活動としては、花壇整備支援や地域住民・保護者の手による校舎内整備、婦人会による郷土料理実習、卒業生や地域で活躍する芸術専門家と生徒の作品を学校中に展示、鑑賞する「学校じゅう美術館プロジェクト」を実施するなどコミュニティ・スクールとしての独自のユニークな取組を積極的に展開している。

平成 25 年度学校評価書¹¹⁾ では、学校評価総括（取組の成果と課題）において、「生活指導の徹底、学習意欲の向上と学力の定着、気づく力の向上の課題解決を目指し、キャリア教育の視点から生徒の自己肯定感を高める地域でのボランティア活動の推進等に取り組んできた。また、学校じゅう美術館プロジェクトやひまわりプロジェクトを行うことで、生徒の豊かな心の育成にも力を入れた」としている。次年度への改善策では「本校の教育課題の解決のためには、確かな学力の向上、学びの意義を中心に据えたキャリア教育の推進とともに」「地域と連携したボランティア活動の推進：地域コーディネーターである公民館主事との連携を密にし、ボランティア活動を中心とした地域活動への生徒の積極的な参加を推進する」と記載されている。

地域からの評価については図 11 で示されるように、コミュニティ・スクール、地域ボランティア、職場体験、学校だより等の評価が高くなっている。

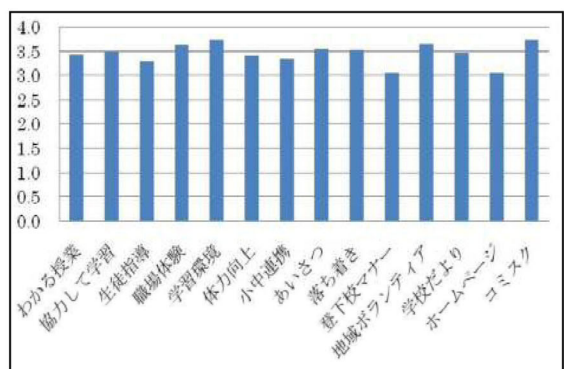


図 11 地域からの評価

3.3 周南市における地域コーディネーターの取組

以上、周南市における2つのコミュニティ・スクールの取組を考察してきた。それぞれ、地域コーディネーターとの連携、保護者・地域との多彩な連携・協働事業の展開等積極的なコミュニティ・スクール実践が行われており、継続的改善に向けた評価活動も的確に行われていることが理解される。その一方で、周南市全体では地域コーディネーターの配置・活用に大きな課題のあることが指摘できる。

筆者が会長を務める周南市社会教育委員会では、2013年7月、「地域教育ネットワーク構築のためのコミュニティ・スクールの在り方について（意見書）」¹²⁾を教育委員会に提出した。本意見書に先立ち全学校を対象に地域コーディネーターに関するアンケート調査を行なった（小学校30校、中学校16校、回収率100%）。ここでは、周南市のコミュニティ・スクールの取組課題を明らかにするため、この意見書に添付された資料に基づきその内容を分析する。

まず、地域コーディネーターを配置しているかとの設問では、小学校・中学校の約3割しか配置されていないことが明らかとなった。地域コーディネーターには、民生委員・児童委員、元PTA役員、公民館主事、学校運営協議会会長、子ども教室コーディネーター、自治会連合会事務局長、コミュニティ推進協議会理事、少年相談員等が選任されている。

また、地域コーディネーターの活動拠点（設置予定も含む）があるかとの設問には、全46校中9校があるとの回答をしている（約2割）。活動の場所としては、PTA会議室、校長室、育友会室、体育館会議室、宿直室及び多目的室、地域交流室（空き教室）等が挙げられた。

地域コーディネーターに求められる研修内容についての記述式回答では、先進地域の視察・講演が15校ともっとも多く回答されて

おり、次いで地域コーディネーターの情報交換や交流会を要望する回答も6校確認された。

意見書では、これらの結果を受けて、地域コーディネーターを配置している住吉中学校区の事例を次のように紹介している。

住吉中学校区内には、住吉中学校、今宿小学校、徳山小学校があり、それぞれ地域教育コーディネーターが配置されている。住吉中学校においては、地域のボランティアで結成する「すみよし応援隊」が、毎週木曜日に学校の環境整備を実施しており、校内で花づくりや畑づくりをしている。今宿小学校においても「いまじゅく応援隊」が立ち上がり、地域教育コーディネーターが地域のボランティアや企業の協力を得て、学校では対応が難しい畳の張り替えや壁の補修などを行っている。また、徳山小学校は、学校運営協議会に地域教育コーディネーターを配置し、地域の方の協力を呼びかけて、就学時健診時の託児や児童と協同での緑化活動を実施している。それぞれの取組みに加え、平成24年度から、住吉中学校、今宿小学校、徳山小学校それぞれの地域教育コーディネーターと学校運営協議会の会長、学校長が集まり、「すみよし地域協育ネット会議」を開催し、それぞれの活動の情報提供やコーディネーター同士の情報交換を行い、中学校区において子ども達の「豊かな心を育てる」視点で、共通認識と実践を図っている。

このように、地域教育コーディネーターを配置して先進的な取組を推進している学校がある一方で、地域コーディネーターの配置ができず、学校・家庭・地域が連携した取組が十分にできていない学校が多く存在していることが明らかとなった。周南市の今後のコミュニティ・スクールの質的向上のためには、地域教育コーディネーターの育成、配置は欠

かせない要件であり、そのための人材育成、継続的研修、情報交換交流の条件整備を行うことが求められる。

4 山口県内コミュニティ・スクールの課題と展望

4.1 地域教育力とコミュニティ・スクール

これまで述べてきたように、コミュニティ・スクールは、学校・家庭・地域の連携・協働に基づく取組により児童生徒の成長発達を実現するとともに、地域とともにある学校づくりを通じた地域教育力の向上、地域社会の総合的な活性化を目標とした中核的政策ツールであると筆者は位置づけている。

現在、行政や教育現場などで地域教育力という言葉が広く使用されるようになっているが、地域教育力は様々な意味で用いられており、共通の理解がされているとは言い難い現状がある。ここでは、社会的に広く使用されている地域教育力という用語について、コミュニティ・スクール実践評価の視点との関連で明確に整理しておくこととする。

地域教育力の定義については、文部科学省の答申等でも明確には示されてこなかった。こうした中、全国の教育現場では次のような定義が示されている。

奈良県地域教育力再生委員会¹³⁾は、「地域における大人や同年齢はもとより異年齢の友人等、多様な交流を通じて様々な体験を積み重ねることにより、社会規範や道徳心、社会的なマナー、勤勉性や自己抑制力等、社会性の基本となる様々な態度を育てていく力・作用(働き)」と定義している。北海道生涯学習審議会¹⁴⁾では、「住民自らが認識した地域の課題について、それらを解決し、地域としての価値を創造していくための力」と定義づけている。北上市教育委員会¹⁵⁾においては、「地域の人材、施設、自然環境、地域行事等を生かしながら地域社会全体で子どもたちの学ぶ

力を育てていく力」と捉えている。

このような多様な定義が存在する中で、筆者は地域教育力を、「地域課題の解決(地域資源を活用した学習と協働)を通して、新たな地域価値を創出し、地域構成員の成長・発達を実現する力・作用(働き)」と定義し、コミュニティ・スクール実践分析の視点を設定する必要があると考えている。

第1は学校づくりの視点である。ここでは、児童生徒の問題行動の減少、児童生徒の学習意欲や学力の向上、多様な教育活動の展開により教育の質的向上が実現するといった内容が想定される。第2は、地域づくりの視点である。ここでは、学校教職員と地域住民の信頼関係の強化、学習支援や地域課題を解決する人材の育成、地域課題を解決する拠点と仕組みづくりの進捗状況といった内容が想定される。

これらの視点に立って、教職員、児童生徒、保護者、学校運営協議会委員、コーディネーター、学校支援ボランティア、地域住民(地域諸団体)の行動と意識の変容を実証的継続的に分析していくことが、コミュニティ・スクールの拡充と持続可能な地域づくりの推進に不可欠であると考えられる。

4.2 山口県内コミュニティ・スクールの課題と展望

先述したように、2つの全国調査の分析を通じて、全国のコミュニティ・スクールに共通する課題を次の5項目に整理した。

第1に、教職員・保護者・地域のコミュニティ・スクールに対する理解・関心が低い。

第2に、学校運営協議会委員や学校支援ボランティア等人材確保が難しい。学校運営協議会の形式化、形骸化。

第3に、管理職や担当職員、地域住民の活動負担感が大きい。

第4に、地域社会との恒常的な連携・協働の仕組みづくりが不十分。

第5に、委員謝礼や活動経費などコミュニティ・スクール実践を推進するための活動資金が十分ではないことである。

また、山口県内のコミュニティ・スクール実践の分析では、コミュニティ・スクールの質的向上のための充実方策を次のように提言をまとめた。

第1に、学校の教育ニーズと地域の教育支援活動のマッチングの問題である。両者のニーズとシーズをマッチングさせる地域コーディネーターの役割が極めて重要であり、地域コーディネーターの育成・研修の仕組みづくりは教育行政の大きな課題である。

第2に、小学校・中学校合同学校運営協議会を活用した小中連携体制の更なる充実と多様な地域団体との連携・協働体制の構築、多様な協働事業の推進が必要である。

第3に、地域コーディネーター機能の中核としての公民館体制（職員、運営）の拡充が必要である。学校に休みはあっても、子どもたちの日常に休みはない。土曜日・日曜日等の子育て、居場所づくりは、小学校・中学校合同学校運営協議会、地域社会教育機関、地域団体等地域教育ネットワークの重要な使命である。

第4に、学校支援や地域課題に取り組む地域人材の組織的継続的な育成の仕組みづくりが求められる。地域には多様な資源があり、これらを活用した体験教育プログラムを実践する住民講師陣を組織的継続的に育成することは、地域教育力の向上と地域の総合的な活性化を実現する重要な取組である。

これらの課題解決を図り、充実方策を推進することでコミュニティ・スクールの質的向上を実現するために、学校からの積極的な情報発信、地域全体で活動成果・評価の共有を図る研修・交流活動の推進、教育委員会の人的財政的等支援の強化が求められている。

5 おわりに

本稿では、全国規模の先行調査データからコミュニティ・スクールの特性・論点を整理するとともに、全小中学校をコミュニティ・スクールに指定した山口県内自治体のコミュニティ・スクールの現状を、可能な範囲で収集した資料・データに基づき分析し、今後の課題と充実方策を考察してきた。

今後のコミュニティ・スクールの一層の質的向上のためには、教職員、児童生徒、保護者、学校運営協議会委員、地域コーディネーター、学習支援ボランティア、地域住民等を対象とした複数年にわたる質的量的な総合調査（アンケート調査、ヒアリング調査等）及びコミュニティ・スクール実践が地域教育力の向上に及ぼす要因を効果測定指標として確立し、地域社会の総合的な活性化に資するコミュニティ・スクール推進モデルを構築する実証研究の蓄積が必要である。

（大学研究推進機構 教授）

【参考文献】

- 佐藤晴雄編，2010，『コミュニティ・スクールの研究』風間書房
- 貝ノ瀬滋，2010，『小・中一貫コミュニティ・スクールのつくりかた』ポプラ社
- 春日市教育委員会著，2011，『春日市発！コミュニティ・スクールの魅力』ぎょうせい
- 遠藤克弥編，2011，『地域教育論』川島書店
- 荻谷剛彦，2012，『学力と階層』朝日新聞出版

【注】

- 1) 拙著論文，「コミュニティ・スクールの推進に関する研究（1）—コミュニティ・スクール導入の政策経緯—」，2014，『大学教育』第11号，88-95
- 2) この調査結果については，中央教育審議会初等中等教育分科会作業部会（2008年8月）

- で報告された。
- http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/038/siryo/08082506/001.htm
2015年1月8日最終確認
- 3) 中央教育審議会初等中等教育分科会作業部会(2008年8月)報告資料。
- 4) この調査については、日本大学文理学部教育学科佐藤晴雄研究室ホームページに「平成23年度文部科学省委託調査研究報告書」が公開されている。
http://www.chs.nihon-u.ac.jp/edu_dpt/sato-hp/sato-seika-h23itaku.html
2015年1月8日最終確認
- 5) 大道小・中学校コミュニティ・スクールだよりNo.1 平成26年10月3日発行
<http://www.c-able.ne.jp/~hofudai/comm/26/com01.pdf>
2015年1月8日最終確認
- 6) 防府市社会教育委員の会議報告書(研究期間H23.11.1~H25.10.31)平成25年10月31日
- 7) 防府市社会教育委員の会議(家庭部会用資料)「子育て中の家庭と地域等との関わりについてのアンケート結果」平成25年3月
- 8) 平成26年度秋月中学校「学校要覧」
<http://www.shunan.ed.jp/akizukichu/summary/youran.pdf>
2015年1月8日最終確認
- 9) 平成25年度学校評価アンケート結果(保護者:前期)H25/9/4
<http://www.shunan.ed.jp/akizukichu/edu/h25-zen-29.pdf>
2015年1月8日最終確認
- 10) 平成25年度学校評価書
<http://www.shunan.ed.jp/akizukichu/edu/h25gakkohyoka1.pdf>
2015年1月8日最終確認
- 11) 平成25年度学校評価書
<http://www.shunan.ed.jp/taikachu/25hyouka.pdf>
2015年1月8日最終確認
- 12) 「地域教育ネットワーク構築のためのコミュニティ・スクールの在り方について(意見書)」平成25年7月周南市社会教育委員会議
<http://www.city.shunan.lg.jp/data/open/cnt/3/3663/1/ikensyo25.pdf>
2015年1月8日最終確認
- 13) 奈良県「地域の教育力」再生委員会
<http://www.pref.nara.jp/31984.htm>
2015年1月8日最終確認
- 14) 北海道生涯学習審議会「地域の教育力の向上を目指した本道における生涯学習の在り方」平成21年12月
<http://www.dokyoj.pref.hokkaido.lg.jp/hk/sgg/grp/07/teigenn.pdf>
2015年1月8日最終確認
- 15) 北上市地域教育力向上基本計画
<http://www.city.kitakami.iwate.jp/docs/2014052902289/files/1398052166170.pdf>
2015年1月8日最終確認